

平成 16 年度最終報告書

被助成者 : 在日コリアン青年連合(KEY)

コード番号 : 04 - A - 091

申請事業名 : 日朝関係の克服に向けた日本－在日－韓国 NGO ネットワーキングプロジェクト

①研究／活動の目的

日本と朝鮮半島の間関係は、この 100 年間対立を繰り返してきた。近年、韓国との間では文化交流を始めとした各種交流が着実に進んでいるが、一方、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)とは相互不信が深化している。しかし、近年の情勢は、また異なる可能性も見せてくれている。つまり、日朝関係の克服は、日本と朝鮮半島のみならず、東北アジアの平和と安定、そして、新たな共同体作りに連結するという可能性である。しかしながら、現在の日本社会では、この可能性に目を向けるどころか、刺激的な言葉で意味なく対立をあおっているのが現状である。この状況を打破し、対立ではなく話し合いによる和解を訴えていくために鍵となるのは市民、とりわけ、日本と朝鮮半島の間で現場を持ち活動している NGO や宗教者の視点である。この視点を、日朝関係を克服していく上で欠かすことのできない視点として訴えていくために、日本－在日－韓国の NGO・宗教者によるシンポジウムを開催する。

この行事を開催することによる成果としては、(1) 短期的な成果として、▽韓国の NGO と日朝関係の克服というテーマを共有することで、このテーマへの関心を共にする団体・宗教者が拡大する▽日本の実践型 NGO の日朝関係に対する関心を高めることができる▽東北アジア共同体というビジョンを複数の NGO の共同実践課題として設定できる▽感情的な対立をあおる社会雰囲気に一石を投じることができるということを成果として掲げた。そして、(2) 長期的な展望展開として▽日朝関係の克服という課題をイシューとして、日本と在日と韓国の NGO が連帯して活動を展開する▽東北アジア共同体建設のための、東北アジア NGO・宗教者による運動として拡大する▽同テーマを軸として、様々な東北アジアの NGO・宗教者との連携の模索が期待されると述べた。(3) 期待できる社会的な波及効果としては、▽日本と朝鮮民主主義人民共和国(以下：北朝鮮)の人々との直接的な出会いと交流の実現▽日朝国交正常化実現に向けたプラスの社会環境作り▽朝鮮半島周辺における戦争の防止▽東北アジア共同体というオルタナティブがオルタナティブとして社会に認識されることを述べた。

以上のような活動目的、短期成果、長期的な展望展開、期待できる社会的な波及効果を掲げて、今回の「日朝関係の克服に向けた日本－在日－韓国 NGO ネットワーキングプロジェクト」を行ってきた。

②研究／活動の内容と方法

メイン事業として、2004 年 9 月 18 日に「東北アジアの平和を求める日韓 NGO 会議」を、9 月 19 日に「日朝平壤宣言から 2 年 - NGO の視点から日朝国交正常化と東北アジアの平和を考える国際シンポジウム」を開催した。それぞれの活動について報告していく。

1. 「東北アジアの平和を求める日韓 NGO 会議」

9月18日に開催した、「東北アジアの平和を求める日韓 NGO 会議」(以下「日韓 NGO 会議」)は、①南北の和解と統一、日本と朝鮮半島の関係改善、日朝関係の克服をはじめとした東北アジアの平和状況を作り出すために必要な、政治・社会全般の現状に対する認識共有を NGO・宗教者間で行う②今後の日韓の市民社会運動において、とくに大きな課題としてある、「日韓市民社会が北朝鮮とどういう関係を結んでいくのか」という点に重点を置いた議論を行う③イラク反戦や有事法制・憲法改悪を主眼とする日本の平和・反戦運動団体や、日本の中の有力な青年団体が、日朝国交正常化の実現をはじめとした東北アジアの平和問題に対する関心を高めるとともに、今後の日韓共同の平和運動において、専門性と大衆性の両方を持つネットワークの形成・強化の条件を作ることを目的に開催された。会議は、午後1時から7時までの時間帯、東京都港区「東京都麻布台セミナーハウス」にて開催された。

「日韓 NGO 会議」の参加者に関しては、自由に参加できるオープンな参加形式を取らず、主催者側が適当な参加者を選定し、参加を呼びかける方式で行った。この形式にしたほうが、より中身の深い充実した論議がなされると判断したからである。参加者は合計30名。主催者の在日コリアン青年連合(KEY)所属メンバーが9人、日本側参加者が16名(含む在日コリアン3名)、韓国側参加者が4名、通訳が1名である。

日本側参加者の所属団体としては、▽ピースデポ▽日本国際ボランティアセンター(JVC)▽地球の木▽反差別国際運動(IMADR)▽ピースボート▽みどりのテーブル▽部落解放同盟▽日本青年団協議会▽＜日本－在日－韓国＞ユースフォーラムジャパン▽Body and Soul▽北朝鮮人道支援ネットワークジャパン(HANK - NET Japan)▽日韓市民スクエアの12団体の NGO・市民社会団体からの参加者と、大韓基督教会からの参加もあった。

韓国側参加者の所属団体としては、韓国の代表的な市民団体である「参与連帯」、韓国の代表的な青年団体である「KYC(韓国青年連合会)」、韓国の代表的な平和団体である「平和ネットワーク」、仏教修行団体である「浄土会」系列の NGO として、第三世界救援活動や難民支援活動を行う「(社)GoodFriends」、以上四団体からの代表参加があった。

会議の進行と内容については以下の表と同封の資料参考にしてもらいたい。

13:30	はじめのあいさつ 参加者紹介	*進行：金朋央 *通訳は、全体を通じて、韓→日は逐次 日→韓はウイスパリング
14:00～15:00	①発題Ⅰ 李泰鎬氏「韓半島の分断克服と東北アジアの平和、そして社会運動」	※発題の概略は、当日の配布資料を参照
15:00～15:15	休憩	
15:15～15:35	②発題Ⅱ 宋勝哉氏（内容：東北アジア平和実現に向けた在日コリアン社会における課題について）	
15:35～16:15	③発題Ⅲ 孫明修氏（内容：東アジア平和実現に向けた市民社会側の課題、日本社会の評価）	
16:15～16:30	休憩	
16:15～18:15	全体討論	
18:20～18:30	休憩	
18:30～19:15	全体討論の続き 閉会辞	

2. 「日朝平壤宣言から2年 NGOの視点から日朝国交正常化と東北アジアの平和を考える国際シンポジウム」

「日朝平壤宣言から2年 NGOの視点から日朝国交正常化と東北アジアの平和を考える国際シンポジウム」(以下、「国際シンポジウム」)は、2004年9月19日に開催された。開催目的は、①NGOが、朝鮮民主主義人民共和国(以下：北朝鮮)との関係改善の必要性を東北アジアの視点から訴える。とりわけ、北朝鮮との間に具体的な現場を持つNGO及び宗教人の視点から議論を行っていく。②マスメディア対策をしっかりと行い、マスメディアに報道されることを通じ、NGOが北朝鮮との関係改善を望んでいることをアピールする。③日本のNGOに対しては、日本と北朝鮮との関係改善、日朝関係の克服というややもすると避けられがちなテーマを正面から取り組む必要性をアピールする。また、南北対話を継続して進めている韓国NGOの視点を提供することで、日朝対話の重要性を深める機会にする。④韓国のNGOに対しては、日朝関係の克服という課題を日本と北朝鮮の関係としてのみ捉えるのではなく、東北アジアの問題として捉える必要性をアピールすることであった。

「国際シンポジウム」は、午後2時から午後7までの間、東京都千代田区にある在日本韓国YMCAにて開催された。このシンポジウムはクローズドではなく、誰でも自由に開催できる市民集会形式で開催された。参加者は当初目標100人の参加に対して、70人の参加にとどまり目標を達成することはできなかった。

当日のパネリストとしては、▼具体的な現場を持つ日韓のNGOからの発題▼宗教者の視点からの発題を念頭に置きつつ選定した。結果として、韓国からは前日の日韓NGO会議にも参加した四団体の代表参加者からの発題を受けた。また、日本からは、JVC、ピースボート代表からの発題を受けることとなった。

行事の進行については以下の表を、発題内容については同封の資料を参照してもらいたい。

①主催挨拶 金宅守(在日コリアン青年連合共同代表)

②基調発題

「朝鮮半島と日本、そして東北アジアの平和～日朝国交正常化の重要性を中心に～」

鄭旭湜(平和ネットワーク代表)

③パネルディスカッション～活動現場から日朝国交正常化を考える

<発題>

1) 南北民間交流から日朝国交正常化の意味を考える 朴洪根(KYC 共同代表)

2) 日朝関係の正常化と地域の平和—日本のNGOの役割を考える 熊岡路矢(JVC 代表)

3) 日朝両国の発展的関係の模索：平和、人権、相生 盧玉載((社)GoodFriends 事務局長)

4) 東北アジア PeaceMakingProcess から日朝国交正常化の意味を考える

櫛渕万理(ピースボート共同代表)

<休憩>

※質問用紙の記入

<パネルディスカッション>

テーマ：日朝関係の正常化と東北アジア未来のために NGO の立場からできること

コーディネーター：宋勝哉(在日コリアン青年連合共同代表)

参加者：熊岡路矢、櫛渕万理、朴洪根、盧玉載、鄭旭湜、李泰鎬

※パネルディスカッションの最初に、李泰鎬さんから発題を受けた総合的な問題提起

④9月17日から9月19日の一連の活動の報告

※17日から19日の韓国人来日活動報告

⑤閉会辞(司会)

3. ネットワーク形成に向けた行事開催後の継続措置について

本プロジェクトの目的は、「日朝関係の克服に向けた日本－在日－韓国 NGO ネットワーキング」であり、シンポジウムや会議開催を一過性のものに終わらせてはならないという問題意識の下、継続措置として以下の措置を行った。

在日コリアン青年連合の代表が2004年11月に訪韓し、2004年9月の日韓 NGO 会議と国際シンポジウムに参加した韓国 NGO のうち三団体(KYC、GoodFriends、平和ネットワーク)を訪問し、日朝関係の克服に向けた継続事業の方向性について様々なブレインストーミングを行った。

また、2005年2月には KYC メンバーを日本に招請し、日朝関係の克服に向けた事業の具体化に向けた第二回目の協議を行った。

③研究／活動の実施経過

本事業の構想は日朝平壤宣言から1年目を迎えた2003年ごろに立てられた。その問題意識は、日朝関係の克服に向けた非常に大きな一歩が踏み出されたにもかかわらず、日本国内での北朝鮮バッシングの勢いはとどまることを知らず、日朝関係の克服の歴史的な意味についての認識の深まりが全く見られないことに対する焦りから生まれたものであった。日本社会が、日朝関係の克服という歴史的な課題に対する重要性への認識を欠いている一方で、韓国社会が日朝関係の克服に向けた日本政府の努力を評価するというような状況も生まれていた。

日朝関係を克服し、日朝国交正常化の早期実現を望む私たち KEY は、日朝関係克服の持つ歴史的な意味について、東北アジアの視点から見る重要性を日本社会はもちろんのこと、特に日本の NGO や宗教者にアピールすることで、日朝関係を見る新たな視点を日本社会に広げていき、日朝関係を巡る情勢の閉塞状況を打破することができないかと考えた。

また、韓国市民社会に対しては、私たちは、日朝国交正常化を日本と北朝鮮の課題として韓国社会の問題意識から切り落とすのではなく、日朝国交正常化を東北アジアの課題として捉える必要があること。そして、韓国社会、とりわけ韓国 NGO も積極的に取り組んでいく必要があることをアピールする必要があると考えた。

日本や北朝鮮の一国の視野で考えれば、日朝関係の克服は閉塞状況に陥るかもしれないが、この閉塞状況を打破するためには、東北アジアの視点から日朝関係の克服という課題を眺める視点が必要なこと、そして、この視点をまず、日韓の NGO や宗教者が持ち、行動していくことで閉塞状況を打破するきっかけが作られるのではないかと考えた。

このような問題意識を日韓 NGO に対して共有し始めたのが、2004年3月ごろからである。まず、日本国際ボランティアセンター(JVC)を訪問し、インドシナ半島で活動を行っ

た実践型 NGO がインドシナ和平に果たした役割についてのレクチャーを受け、東北アジアの緊張緩和に向け、日本の NGO ができる役割についての議論を行った。

その後、私たち KEY の内部会議での検討を続け、今回の「日韓 NGO 会議」「国際シンポジウム」という形で行事を行うことを 2004 年 4 月に決定した。行事の細部内容については、その後継続して検討を続け、日本国際ボランティアセンター(JVC)などの日本の NGO や、韓国 NGO センターなどの在日コリアンの NGO にも行事の企画内容についての相談を行いながら、2004 年 7 月には今回の行事内容をほぼ確定させた。

その後、この間の問題意識を共有していた日本の NGO として日本国際ボランティアセンター(JVC)への参加依頼を行った。

その結果を受け、2004 年 8 月に渡韓。参与連帯、KYC(韓国青年連合会)、(社)GoodFriends、平和ネットワークの四団体を訪問し、「日韓 NGO 会議」「国際シンポジウム」への参加要請を行った。

2004 年 8 月上旬までには、「国際シンポジウム」の発題者を確定させ、「国際シンポジウム」の宣伝・参加者募集活動に突入した。そして、同じころまでに、「日韓 NGO 会議」の発題者も確定させた。そして、8 月下旬ごろからはクローズド会議の「日韓 NGO 会議」へ参加してもらいたい日本の NGO 選定作業を終え、本格的な参加依頼を始めた。

2004 年 8 月中旬から、行事開催に伴う様々な実務作業(資料翻訳、同時通訳者の渉外など)を始め、2004 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけてすべての発題者から発題文の提出を受け、資料翻訳の完了、当日冊子編集作業に入った。

そして、9 月 18 日に「日韓 NGO 会議」を開催し、9 月 19 日には「国際シンポジウム」を開催した。

その後、継続措置を議論するために、在日コリアン青年連合の代表が 2004 年 11 月に訪韓し、2004 年 9 月の日韓 NGO 会議と国際シンポジウムに参加した韓国 NGO のうち三団体(KYC、GoodFriends、平和ネットワーク)を訪問し、日朝関係の克服に向けた継続事業の方向性について様々なブレインストーミングを行った。

また、2005 年 2 月には KYC メンバーを日本に招請し、日朝関係の克服に向けた事業の具体化に向けた第二回目の協議を行った。

④研究／活動の成果

このプロジェクトにによって得られた成果としては、▽「日韓 NGO 会議」に日韓青年交流・北朝鮮人道支援・平和・環境・人権・青年など様々な日本の NGO からの総勢 16 名の参加を実現することができたこと。そして、それら日本の NGO と韓国の NGO とが対面し、東北アジアの平和という大テーマの中で、北朝鮮をどう見るかという点を中心に発題・討論を行い、日朝関係の克服のために、日韓の NGO が力をあわせ事業をしていく必要性について総論的に一致することができたことが一つの成果として挙げられる。

特に、日本の NGO や宗教者に対しては、「日朝関係の克服」という課題を NGO/宗教者としては非常に扱いにくいという状況を克服していくうえで必要な「力付け」を行うことができた。また、韓国の NGO とは、「日朝関係の克服」が日本と北朝鮮の二国間の課題にとどまらず、東北アジアの平和実現のために非常に重要な課題であるという認識を共にすることができ、韓国の NGO 及び宗教者も関心を持ち、協力していくことが大切であるという認識を共にすることができた。

韓国の NGO 及び宗教者については、その後、平和ネットワークが、日本語ホームページを開設し、日朝関係の改善の必要性を韓国の NGO の視点から論ずる論文を発表した。また、(社)GoodFriends が北朝鮮難民問題の解決に向けた報告書の中で、日本への勧告事項として日朝関係の改善と日本に住む在日朝鮮人への差別の禁止、経済制裁の反対などを民間の立場から勧告している。このように日本と朝鮮半島の関係、東北アジアの平和に関

心を持ち活動する NGO の中に、日朝関係の克服の必要性を訴え、それについて具体的な行動を行う NGO が現れたことも一つの成果である。

本プロジェクトは、短期的な期待成果として、▽韓国の NGO と日朝関係の克服というテーマを共有することで、このテーマへの関心を共にする団体・宗教者が拡大する▽日本の実践型 NGO の日朝関係に対する関心を高めることができる▽東北アジア共同体というビジョンを複数の NGO の共同実践課題として設定できる▽感情的な対立をあおる社会雰囲気に一石を投じることができることを成果目標として掲げていた。前段落までに述べた、本事業の具体的な成果点を考慮するとき、短期的な期待成果はほぼ実現することができたと考えている。「日朝関係の克服に向けた日本－在日－韓国 NGO ネットワーキング」を進めていく上での貴重な土台を作り上げていくことができたといえる。

⑤今後の課題

本プロジェクトの反省点としては、公開行事である「国際シンポジウム」の参加者の低迷したことと「国際シンポジウム」がマスコミで取り上げられなかったことがあげられる（インターネット新聞「JanJan」のみに報道された）。日本社会における日朝関係の克服という課題への注目度が低いことも影響しているが、主催者として反省するべき点は、▽宣伝活動の期間が短かったこと▽団体自体の基盤が大阪にあるために、東京での効果的な宣伝やマスコミ対策を行うことができなかったことがあげられる。次回このような行事を行うときには宣伝期間をより長く定める必要がある。また、東京でのこのような行事を行うために、私たちの東京での基盤を強化していく必要もある。

今後の課題としては、以下の三点をあげることができる。第一に、日朝関係の克服という課題をイシューとして、日本 - 在日 - 韓国の NGO や宗教人が連帯しつつ継続して行う活動を具体化していくことである。現在のところ、シンポジウムの書籍化や韓国で日朝関係の克服をテーマにシンポジウムを開催することによって、韓国 NGO や宗教人の参加幅を拡大していくことが検討されている。第二に、宗教人の参加幅を拡大していくことである。今回のプロジェクトでは宗教者の参加があり、そのことによって、討論内容や行事内容を哲学的に一段と深いものとなった。しかし、宗教人のネットワークを実現したといえるほど十分な数の宗教人の参加は実現できなかった。今後の展開の中で、より多くの宗教人の参加を実現することは、日朝関係の克服というテーマの社会的認知度はもちろんのこと信頼度を高めるためにも、そして、日朝関係の克服という主題に深さを込めていくためにも必要不可欠な課題である。そして、第三に、長期的な展望として、この運動が東北アジア共同体建設のための、東北アジアの NGO、宗教者による運動として拡大することも念頭に置きつつ、事業を進めていくことが課題になる。日朝関係の克服という課題が持つ力が、日本と北朝鮮の関係改善という主題のみにとどまるものではなく、東北アジアの平和と安定そして東北アジアの新たな秩序作りという課題に直結するテーマである以上、このことを常に念頭に置きながら、事業発展の次の構想を考えていくことが必要であろう。